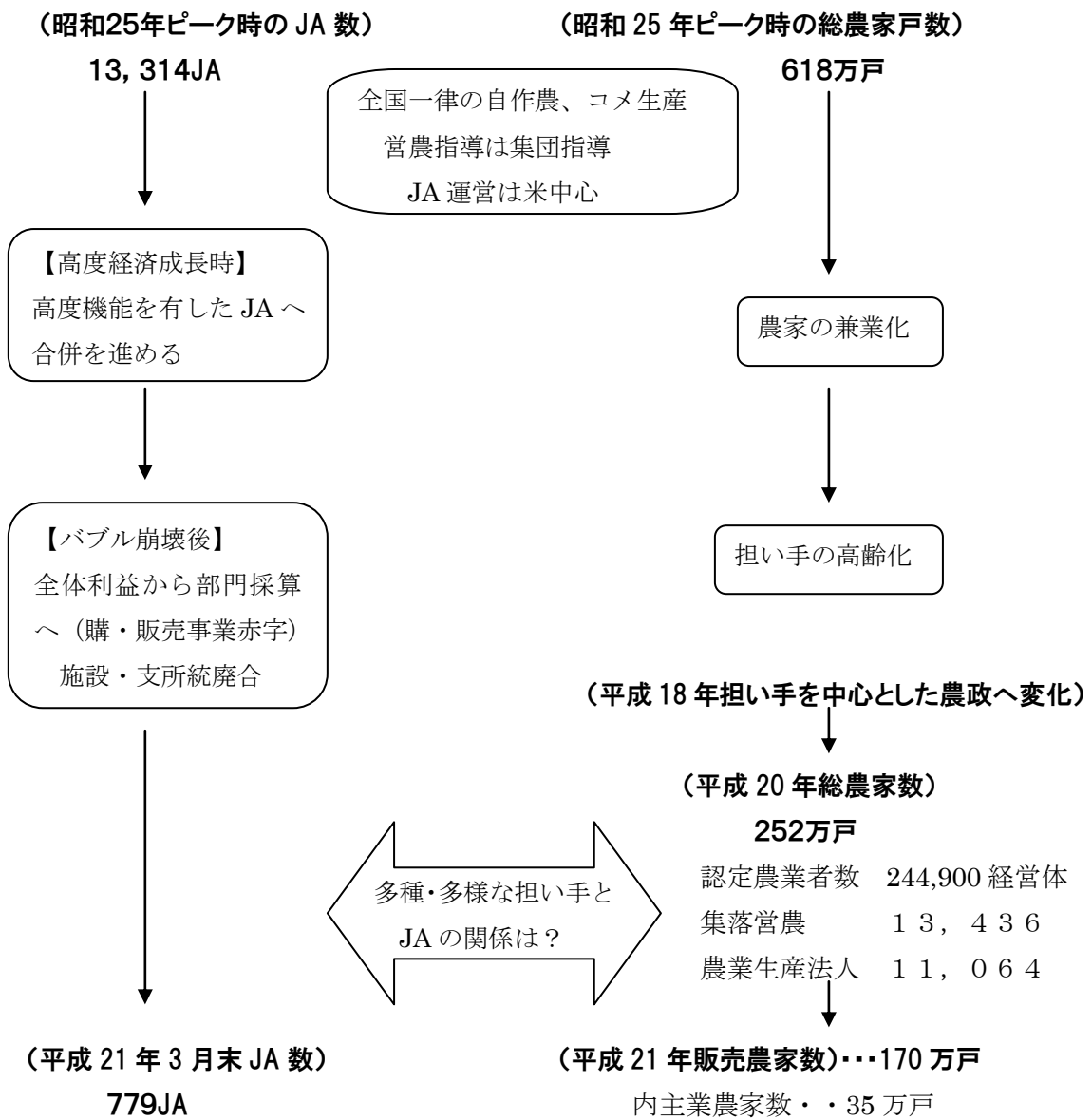


平成 21 年 12 月 3 日
全中 担い手・農地総合対策部

JA の総合力を発揮する農業経営管理支援への取組み

— リーダーに求められるもの —

1. 担い手・JA の構造は大きく変化



(農林水産基本データ集より)

2. 担い手が求める JA 機能

○第1の視点

【多種・多様な担い手】 ⇒ 計数を用いた個別指導の必要性

- * 担い手が JA に求めているもの・・・①税務支援 ②経営指導 ③情報の提供
④資金対策 ⑤価格対策 (K 県の担い手アンケート調査より)
- * 生産物・規模等営農形態の異なる意識の高い農家群・・・集団指導の限界

○第2の視点

【系統外からの事業攻勢】 ⇒ 経営実態をふまえた総合提案型事業の必要性

- * 会計事務所と連携した金融機関の農業金融への参入、クレジット会社と連携した生産資材・農業機械業者の攻勢
- * 縦割りの JA 事業の限界

○第3の視点

【担い手の経営圧迫】 ⇒ 経営の安定化策の必要性

- * 輸入農畜産物の増加、消費構造の変化、肥料・飼料・燃油等による生産費高騰、デフレによる価格低迷など、常に担い手の経営を圧迫する要因は発生する
- * 担い手の経営改善指導(予防措置)

○第4の視点

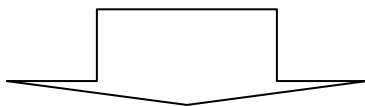
【JA 経営の圧迫】 ⇒ JA 財務の健全化の必要性

- * 経営不振農家の発生(不良債権の増加)による JA 経営の圧迫
- * 担い手の経営再生指導(治療処理)

○第5の視点

【農政・消費者運動】 ⇒ データに基づいた農政・消費者運動の必要性

- * 農政・消費者は、農業・農村の実態の数値化をしないと理解しない



JA が総合力を発揮する一つのツールが農業経営管理支援

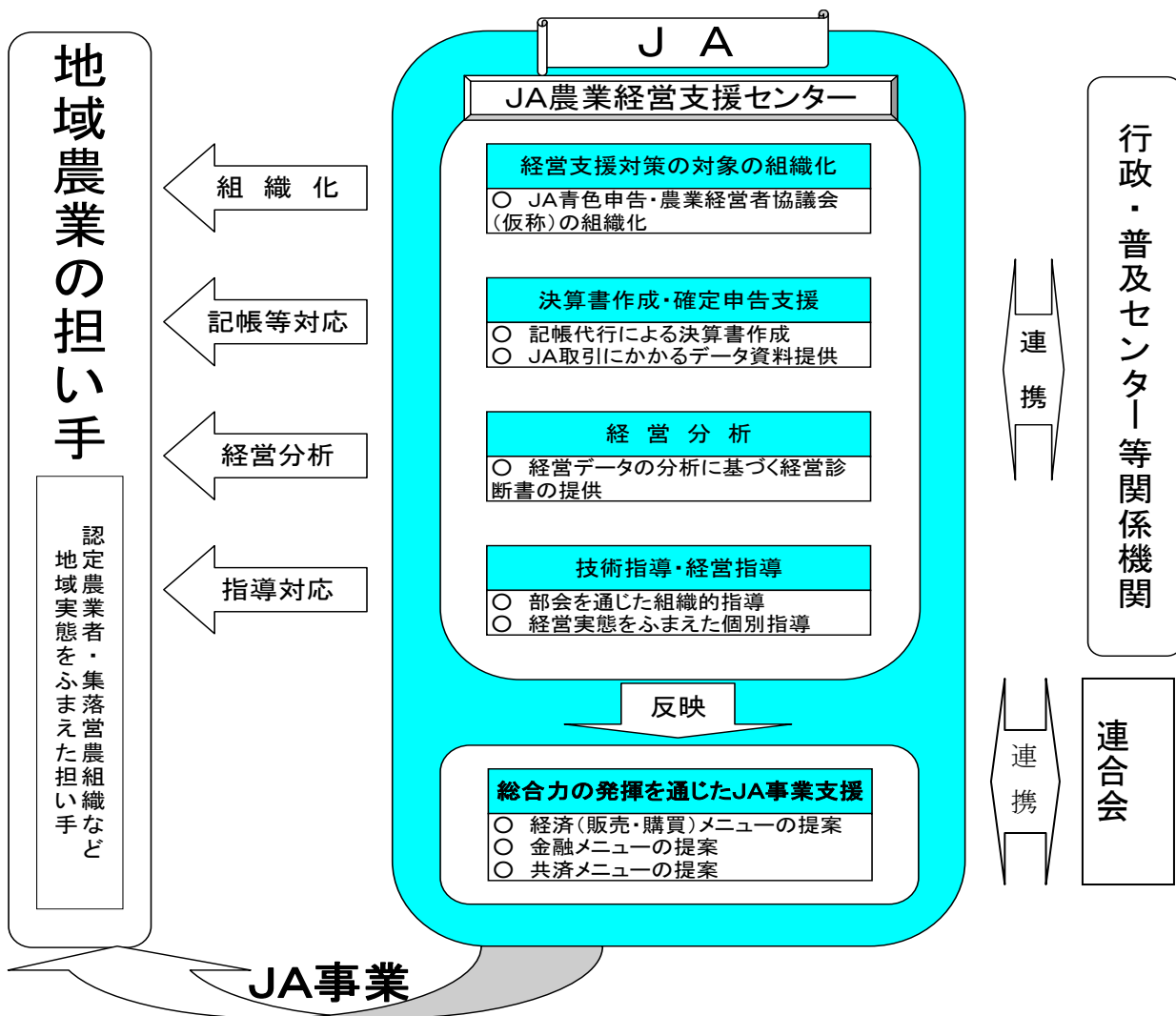


新たな担い手を基軸にした JA 事業機能の再構築

3. 第24回全国JA大会の決議事項、「農業経営管理支援」とは

JAグループが取り組む農業経営管理支援は、
 「地域農業を支える多様な担い手の経営安定をはかり、JAの組織・事業基盤を強化するため、行政や普及指導センターなど関係機関との連携のもと、JA段階における確定申告支援だけにとどまらず、経営実態をふまえた技術指導・経営指導とそれらと有機的に結び付いた総合的な事業支援を一体的に行う取り組み」である。

<農業経営管理支援対策のイメージ>



JAグループ 農業経営管理支援事業の目標と道程図

～ 経営管理支援対応によるJA総合力発揮へのステップアップ ～

○ JAグループが取り組む「農業経営管理支援」とは、
「地域農業を支える多様な担い手の経営安定をはかり、JAの組織・事業基盤を強化するため、行政や普及指導センターなど関係機関との連携のもと、JA段階における確定申告支援だけにとどまらず、経営実態をふまえた技術指導・経営指導とそれらと有機的に結び付いた総合的な事業支援を一体的に行う取り組み」のことをいう。

経営情報・生産販売情報を活用した提案型担い手支援事業方式の展開

確定申告支援

- 簿記記帳啓発と研修会の実施
- JA取引情報の提供（紙ベース）
- 青色申告への誘導
- 税務相談、税務研修会の実施
- 確定申告支援
- JA段階の青色申告会組織化

情報データの蓄積 と経営分析・診断 手法の確立

- 自動仕訳サービスの提供
- 記帳代行
- 経営情報・生産販売情報の蓄積
- 経営分析・診断手法の取り組み（モデル農家）
- 生産技術の向上対策、カウンセリング
- 県域青色申告会の設立
- 行政・関連機関との連携
-

経営コンサルの実施 とJA総合事業支援

- システム整備
- 経営データベースを活用した経営指導
- 経営コンサル手法を活用した経営改善提案
- 四半期毎の経営点検、PDCAサイクル回し
- 農業経営管理支援の取り組みと連携した事業メニューの開発・推進
- 行政・関連機関との連携

担い手農家の経営
安定とJA事業基盤
の強化・再生

《期待効果》

- パートナーとしてJAの再認識
- JAとの信頼関係の構築

JA支援体制の整備および人材育成

県域・JAポジション評価および先行事例育成

C段階

B段階

A段階

目標

4. 全国の取組み状況

(1) 段階別 (A～C) の取組み状況 (取組み県の自己申告から)

● A段階

経営コンサルの実施とJA総合事業の支援・・・・・・・・・・【1県】

宮崎

● B段階

情報データの蓄積と経営分析・診断手法の確立・・・・・・・・【14県】

茨城、群馬、長野、福井、岐阜、静岡、愛知、高知、福岡、佐賀、長崎、
熊本、鹿児島、沖縄

● C段階

確定申告支援等を実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・【24県】

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、埼玉、千葉、山梨、新潟、
富山、石川、京都、大阪、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、
香川、愛媛

(2) 第3弾 DVD「動き始めた農業経営管理支援」

●ステップアップを図っている長崎県、茨城県、島根県、長野県とJAの事例

● 担い手の個々のデータから総合事業機能を発揮し、提案型事業を行う JAグループ宮崎のJA宮崎中央の事例

3カ年の販売高推移

	18年度	19年度	20年度
JA宮崎中央販売高	235億	230億	235億
青色申告会員売上高	235億	232億	235億

(宮崎県農業経営者(青色申告)組織協議会総会資料より)

5. 最後に

ダーウインの進化論より

強いものが生き残ったのではない
賢いものが生き残ったのではない
環境の変化に対応したものが生き残った